

論 文

日本における外国人留学生の生活困難に関する検討
—コロナ禍の生活実態調査を通して—

金 明 月

—抄 録—

本研究の目的は、日本における外国人留学生の生活上の困難に至るプロセスを構造的に明らかにし、今後の課題に対する解決策を明示することである。先行研究を調べたうえで、外国人留学生のコロナ禍の生活実態とパワレスに着目し、オンラインでアンケート調査を行った。先行研究を検討した結果を踏まえ、今回の調査結果から、日本語能力の不足が、外国人留学生の学習にも生活にも影響を与え、進学失敗、経済困窮、孤立や健康問題といった生活困難に至るプロセスを考察した。外国人留学生がコロナ禍により、学習、生活や健康において、困難な状況に陥るリスクが高いことが分かった。そうした状況に陥ることを予防するためには、情報や知識とインフォーマルな資源の利用を留学生に伝えていく多様なルートの確保が不可欠であり、放置するのではなく、より積極的な支援を行っていくことが重要である。

キーワード：外国人留学生、生活困難、コロナ禍、支援策

I. はじめに

日本におけるグローバル化の進展や少子高齢化による人口減少を背景に優秀な人材を確保するため、合法滞在外国人としての外国人留学生（以下「留学生」とする）の受け入れが強調されている（藤 2016：179-183）。留学生は確かに日本のサービス業にも高等教育システムにも貢献している（小井士 2019：25-35）。日本の留学生の受け入れが大きく拡大したのは、1983年に策定された「留学生10万人計画」が契機となっている。1970年代は5,000人前後で推移してきた留学生数が1983年に初めて1万人を超え、1993年に10万人に達した（永岡・鄭 2022）。2008年までに留学生10万人計画は達成された後、政府は「留学生」と日本語学校で学習する「就学生」を区分することをやめ、留学生として在留資格を統合したうえで、その総数を30万

人に拡大することを追求してきた（小井士 2019）。独立行政法人日本学生支援機関（以下「JASSO」とする）により、2008年から進められてきた「留学生30万人計画」¹⁾、2019年の留学生数が312,214人（2019年5月1日現在）と過去最高の数値となり、数値上で目標が達成された（JASSO 2020）。留学生へのソーシャル・サポートは「健康的な留学生生活を保障し、日々の生活の中で自らの力で問題解決できるような力を育むために大きな役割を果たすもの」（徳永 2005）であり、すでに日本にいる留学生に対して差別なく公的支援が受けられる体制をつくるのが優先すべきだという提案がある（鈴木 2021：7-33）。このようにみると、日本における留学生に対してより意識的、積極的な支援が必要であることが想定される。

しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大（以下「コロナ禍」とする）して以降、留学生の数が減少しつつある。2020年の留学生数は279,597人（2020年5月1日現在）であり（JASSO 2021）、2021年は242,444人（2021年5月1日現在）になった（JASSO 2022）。2022年の留学生

受付日：2024.2.23

県立広島大学大学院総合学術学研究科
保健福祉学専攻

数は219,214人(2022年5月1日現在)であり、2021年と比べると、約1.1万人(4.7%)減少した(JASSO 2023)。コロナ禍においては、実際には生活上に留学生が十分な支援が受けられているとは言えなかった。特に日本では、出入国制限をはじめ日々の生活が直接・間接に影響を受け(武田 2021)、新聞記事にも留学生の窮状に関する報道²⁾が頻繁にみられた。「経済や学習上の困難は学生共通の課題だが、現在日本社会での留学生はより複雑な事情を抱えている」とも指摘された(高向・田中 2021)。このように、コロナ禍という緊迫した社会情勢は、在日留学生たちの生活上の不安定化という問題も顕在化させた。

1. 研究の背景

1) 私費外国人留学生の生活実態

JASSOは文部科学省との緊密な連携の下、日本での大学(大学院を含む)、短期大学、専修学校(専門課程)、準備教育機関及び日本語教育機関に在籍する私費外国人留学生の標準的な生活状況等について調査を隔年で実施している。筆者は公表されている私費留学生の生活実態の調査結果(2005~2021年)³⁾を整理し、コロナ禍の前(2005~2019年)とコロナ禍(2021年)に公表された内容を比較して変化があるかどうかをまとめた。

表1に示した通り、コロナ禍にもかかわらず、多くの私費留学生は日本語教育機関を通し

表1 私費外国人留学生の生活実態の変化

コロナ禍前とコロナ禍での変化の有無	生活実態
変化がないところ	<ul style="list-style-type: none"> ・直接入学しなかった者のうち、日本語教育機関に在学した者は一番多かった ・奨学金を得た者のうち、多くの者がアルバイトに依存せざるを得なかった ・全体の約7割の者がアルバイトに従事していた ・単身の者が約6割で、一人暮らしの者が一番多かった ・卒業後の予定は日本で「就職」が一番多く、ついで「進学」だった
変化があるところ	<ul style="list-style-type: none"> ・留学に最も苦勞したこと：物価が高い(前) →日本語学習(コロナ禍) ・奨学金を受給している者数：約30%(前) →約50%(コロナ禍) ・最も多くの支出額：生活費(前) →学習研究費(コロナ禍) ・新しい内容：コロナ禍にかかわる悩み、相談先とワクチン接種の情報(コロナ禍) <ul style="list-style-type: none"> (1)悩み：「経済」が一番多く、ついで「将来」だった (2)相談先：「学校」が一番多く、ついで「友人等・同級生等」だった (3)接種の情報：「学校」が一番多く、ついで「自治体(市町村)」だった

出典：JASSOの「私費外国人留学生生活実態調査概要」(2005~2021年)をもとに筆者作成

て日本語能力をアップしたと考えられる。アルバイトをした者が多かったが、奨学金をもらった者が少なかったということからみると、コロナ禍の収入が減っている留学生が経済的な負担が高かったとも考えられる。また、一人暮らしした留学生が一番多く、進路を考えた際には日本で定住すると考える者が多かった。一方で、コロナ禍で経済的な支援が多くなったが、対面による日本語能力を向上させる機会が減少し、学習などの苦勞が増え、コロナ禍の変化も生じられていたとも分かった。

2) コロナ禍の外国人留学生

札幌大学に在学する留学生に対するWEBア

ンケート調査の結果からは、コロナ禍が留学生に与える影響は、経済的な問題、情報提供の難しさ、精神的な支援の必要性が示されていた(尾崎・久野 2021)。文系大学院生を対象としたPAC分析(個人別態度構造分析)の結果では、在日留学生は日本国内のコロナ禍の影響を受けており、外出・移動の制限、それに伴う留学生の孤立、さらに健康面・日常生活への不安が存在していると指摘された(許・李・謝 2022)。日本の大学の授業を履修している留学生たちにアンケート調査を実施した結果から、コロナ禍の留学で、留学生たちの4分の3がコロナ禍で何らかのストレス、不安あるいは孤独を感じたと示されていた(村田 2022)。また、留学生教

育学会（2020）が行った緊急調査により、留学生が様々な側面で困っていて、健康、精神面でも問題があると示されていた。かながわ国際交流財団（2020）の留学生調査でも、留学生の9割以上が不安を抱えていると報告されていた。

多くの留学生は生活上に様々な苦勞があり、不安も生じていて、社会的つながりが脆弱で、より深刻で困難な状況に追い込まれてしまう危険性が高いという特徴があると分かった。そのため、留学生に対しては、生活の基盤を安定させることが重要であり、在籍している学校を中心としてのサポートが重要である。そして、留学生に対してより良い支援を提供するために、まず、留学生の生活困難を構造的に究明する必要があると考えられる。

以上のことをまとめると、次の3点になる。

- ①先行研究から、生活に追われて勉学に集中できなくなった留学生が少なくなかったと推察できた⁴⁾。
- ②通常であっても多くの困難や課題に直面する留学生は、コロナ禍のような時期に個人的に努力してもその回復には限界があり、環境の変化による影響が示唆されていた。
- ③留学生が生活困難に陥る際に、個別のサポートとともに社会的な支援システムが必要であるため、何らかの援助を行うことがあれば、ある程度解決できると期待されている。

2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は、留学生が陥っている生活困難を構造的に明らかにし、そのサポートを提案することである。

II. 研究方法

1. 研究の方法

1) 調査方法

本研究では、JASSOの調査を参考にし、コロナ禍における留学生の生活困難に関する状況を把握するため、オンラインでアンケート調査を実施した。調査は2023年9～11月の期間で

行った。

本研究でいう「留学生」とは、在留制度によって「留学」という「活動に基づく在留資格」を持っている外国人と認定（稲葉 2022）された者とする。日本での留学生は「国費留学生」、「私費留学生」、「外国政府派遣留学生」、「高等教育機関在籍留学生」と「日本語教育機関留学生」の5つの種類に分類される（JASSO 2021）。

調査依頼は、筆者が在籍していた日本語学校と大学の国際交流センターに依頼文書をそれぞれ郵送し、在籍する留学生への仲介協力の下を得た。その上で仲介者を經由して在籍する留学生合計約400人に対してアンケートをWebに配信した。さらに、スノーボールサンプリング法を採用し、筆者がインターネット（SNS）で個人的な知り合いに回答および留学生への拡散配信を依頼した。

2) 調査内容

調査票の内容は、択一式、複数回答式、自由記入式の設問により、「在日確認」「基本情報」「生活実態」「パワレス⁵⁾」という四つのセクションに沿って作成した22の質問項目から構成されている。「在日確認」においては、調査する時点で日本に住んでいてコロナ禍の経験がある留学生を限定するため、質問項目1～3が設定された。「基本情報」には、該当する留学生の性別、年齢層、出身国、留学目的と日本での居住地というような情報収集をするため、質問項目4～8が設定された。「生活実態」には、該当する留学生の在日期間、在籍の学校、直接入学をしたか、毎月の家計の残高があるか、アルバイトをしたか、奨学金をもらったか、一人で住んだ経験があるか、病院に行ったことがあるか、悩んだ時相談できる人や場所があるかというような状況を究明するため、質問項目9～17が設定された。「パワレス」には、該当する留学生の苦勞をしたと思うこと、苦勞のうち克服をしたとしなかったこと、留学期間の不安、健康に気を付けていたこと、困った時支援があれば良いと思うことを尋ねるため、自由記述式の質問項目18～22が設定された。

さらに「生活実態」の項目は、a. 日本の大学に留学するまでに所属した教育機関（質問項目9～11） b. 経済的な状況（質問項目12～14） c. 健康に関する状況（質問項目15～16） d. 相談の状況（質問項目17）という四つの部分に分けて実施した。

3) 分析方法

調査から得たデータをエクセルで集計し、自由記述の内容をKH coderで計量テキスト分析をした。自由記述には自然言語が多く、分析する際にテキストマイニング⁶⁾の分析方法が便利かつ効率的であり、適合していると考えられた。結果を示す際には、共起ネットワークに出現数は多い語ほど大きく、また共起の程度は強いほど太い線が描画される（永岡・鄭 2022）。今回の共起ネットワークには、共起関係の選択の基準として、最小出現数2回、最小文書数が1文であり、バブルプロット（バブルの大きさ100%）の方式で示す。

2. 倫理的配慮

なお、調査実施にかかる倫理的配慮については、県立広島大学保健福祉学部研究倫理審査会の承認（第22MH030号）を得て実施した。本研究における開示すべきCOIはない。利益相反に該当しない。本調査の協力を筆者の個人的な知り合いに依頼する際には、「任意であること」「強制性がない」を伝えた。また、回答者に対しては、調査票に「アンケート調査に協力できる場合は回答下さい」と記し、回答が任意であることを示した上で、「本研究に協力できなくても不利益になることはない」ことも追記した。さらに、丁寧に調査概要を説明し、そのうえで「同意する」と回答した学生の結果のみを使用した。

Ⅲ. 分析結果

1. 調査対象者の属性と生活実態

調査期間が満了した後、オンラインで合計240部（日本語版182部、中国語版38部、英語版

20部）の調査票を回収した。そのうち、今回はコロナ禍の日本で滞在する留学生に絞るため、まず、帰国者を除いた188人を分析対象とした。

次に、留学生の基本属性を表2に示す。女性と男性がほぼ同じであり、「進学あるいは学習」という目的を留学してきた者が最も多かった。

「日本語教育機関」や「大学院」に在籍する者が多く、在日期間は「2年以上」や「6ヶ月内」であった。やはり「20代」や「30代」の若い世代の留学生が多く、出身国は中国、住んだ場所としては広島県が最も多いことが分かった。

表2 対象者の基本属性

基本属性					
性別	女	98		男	89
	無回答	1			
留学目的	進学あるいは学習	155	在日期間	2年以上	98
	仕事あるいはアルバイト	23		6ヶ月内	43
	その他	8		1年～2年	32
	無回答	2		6ヶ月～1年内	13
				無回答	2
在籍した学校	日本語教育機関	101	年齢層	20代	144
	大学院	61		30代	33
	大学	52		10代	7
	その他	8		40代及び以上	3
				無回答	1
出身国	中国	150	住んだ場所	広島県	176
	ベトナム	14		東京都	14
	タイ	4		京都府	7
	バングラデシュ	3		大阪府	5
	インド	2		岡山県	4
	ザンビア	2		兵庫県	2
	無回答	2		福岡県	2
	韓国	1		山梨県	2
	スイス	1		青森県	2
	シリア	1		島根県	2
	ガボン	1		無回答	2
	イギリス	1		福島県	1
	メキシコ	1		長野県	1
	フィリピン	1		石川県	1
シンガポール	1	鳥取県	1		
モンゴリアン	1	埼玉県	1		
アルゼンチン	1	神奈川県	1		
カザフスタン	1				

表3に示した通り、留学生の188人のうち、現在通っている学校に直接入学した者が143人で、76%を占めた。一方で、直接入学ではなく、ほかの学校に通った経験がある者が45人で、24%であった。毎月の家計の残高がない留学生88人が47%で、約半分を占めた。アルバイトをした留学生が139人で、7割以上を占めた。一方で、奨学金を得た留学生が55人で、約3割に留まった。一人暮らしの留学生が80%以上であり、病院に行ったことがある留学生は約半分を占めた。相談できる人や場所があると回答した留学生が約75%であった。

表3 留学生の生活実態

生活実態の概観 n=188		
学校に直接入学したか	はい	143 76%
	いいえ	45 24%
平均毎月の残高があるか	はい	100 53%
	いいえ	88 47%
アルバイトをしたか	はい	139 74%
	いいえ	49 26%
奨学金を得たか	はい	55 29%
	いいえ	133 71%
一人で住むか	はい	160 85%
	いいえ	28 15%
病院に行ったことがあるか	はい	82 44%
	いいえ	106 56%
相談できる人や場所があるか	はい	142 76%
	いいえ	46 24%

2. 生活実態に関するテキスト分析

質問事項のうち、自由記述の設問に回答された内容について一つずつ計量テキスト分析を行った。

a. 日本の大学に留学するまでに所属した教育機関

直接入学した者が70%を占めたが、直接入学ではなかった留学生の在日期間が長く、日本語学校などの学校に通う等で余計に経済的、時間的負担がかかると考えられる。そのため、今回ほかの学校に通った経験がある者の回答内容を使って分析した。回答の内容を図1の通りに示す。一番大きく表示されている右下の「学校」、

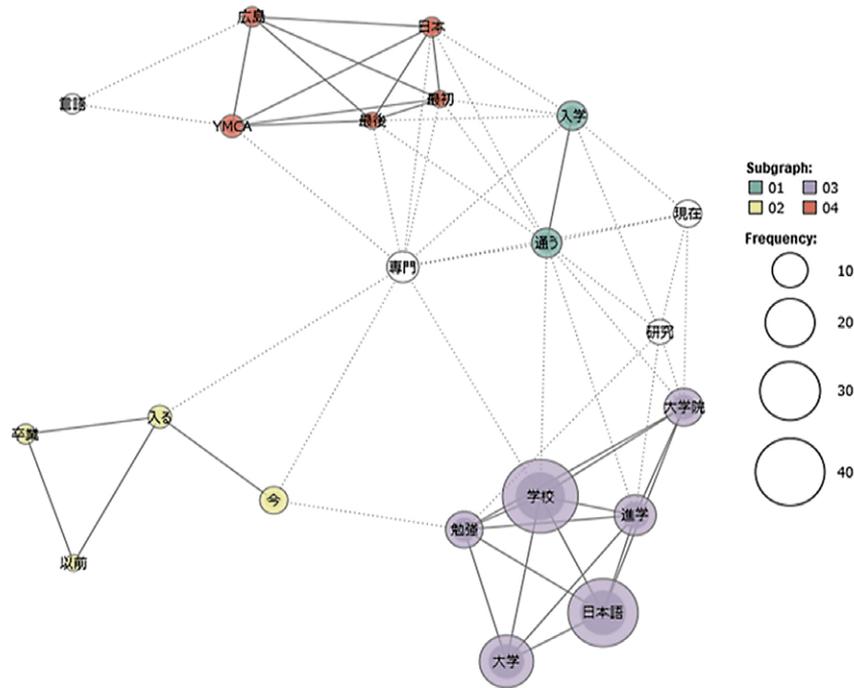


図1 日本の大学に留学するまでに所属した教育機関 n=45

b. 経済的な状況

毎月の家計の残高がない留学生が概ね半分を占めた。アルバイトをしている139人のうち、107人が「コロナ禍の影響を含めてアルバイトの経験がある」と回答した。コロナ禍のアルバイトの経験に関する内容を図2の通りに示す。大きく表示されている左下の「心配」「感染」などのバブル、中下の「時給」「コンビニ」などのバブル、右下の「回数」「減る」などのバブル、右中の「アルバイト」「チャンス」「少な

い」などのバブルがある。バブルにあるネットワークからみると、「感染の心配がある」「サービス業や商売などの低賃金の労働をする」「アルバイトのチャンスと回数が減少した」という回答が多かった。したがって、コロナ禍の影響があって、アルバイトの難しさが推察できる。アルバイトの収入に依頼する留学生は経済的な状況が悪くなって、経済的リスクが高くなると考えられた。

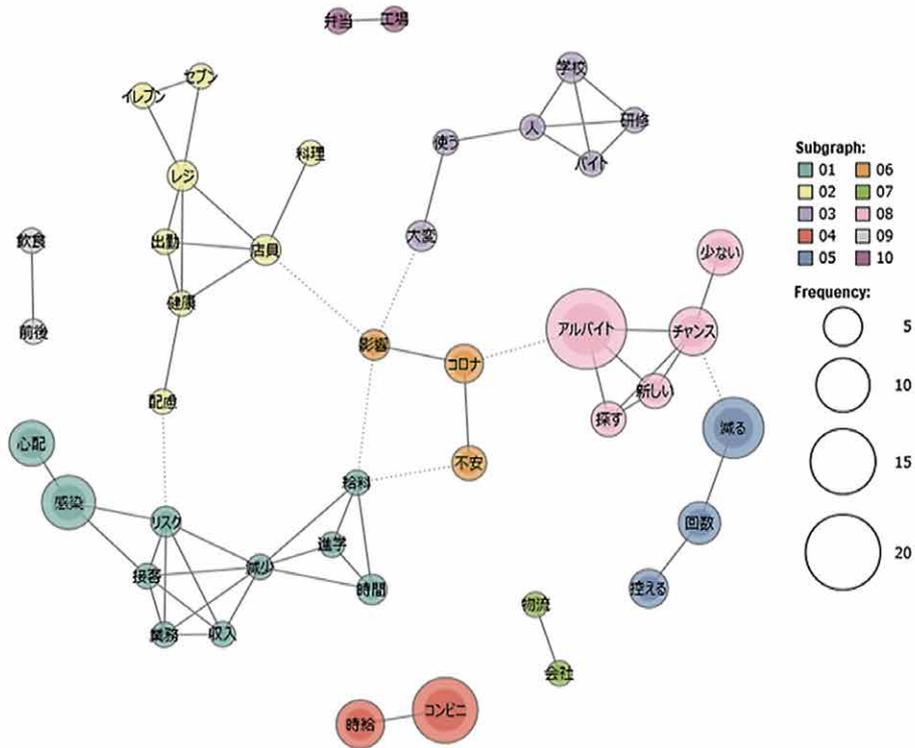


図2 コロナ禍のアルバイトの経験 n=107

c. 健康に関する状況

病院にいった経験がある82人のうち、78人が受診内容について回答した。受診内容を図3の

通りに示す。表示されているネットワークからみると、「内科系」「歯科」「皮膚科」を受診した者が多かったと分かった。

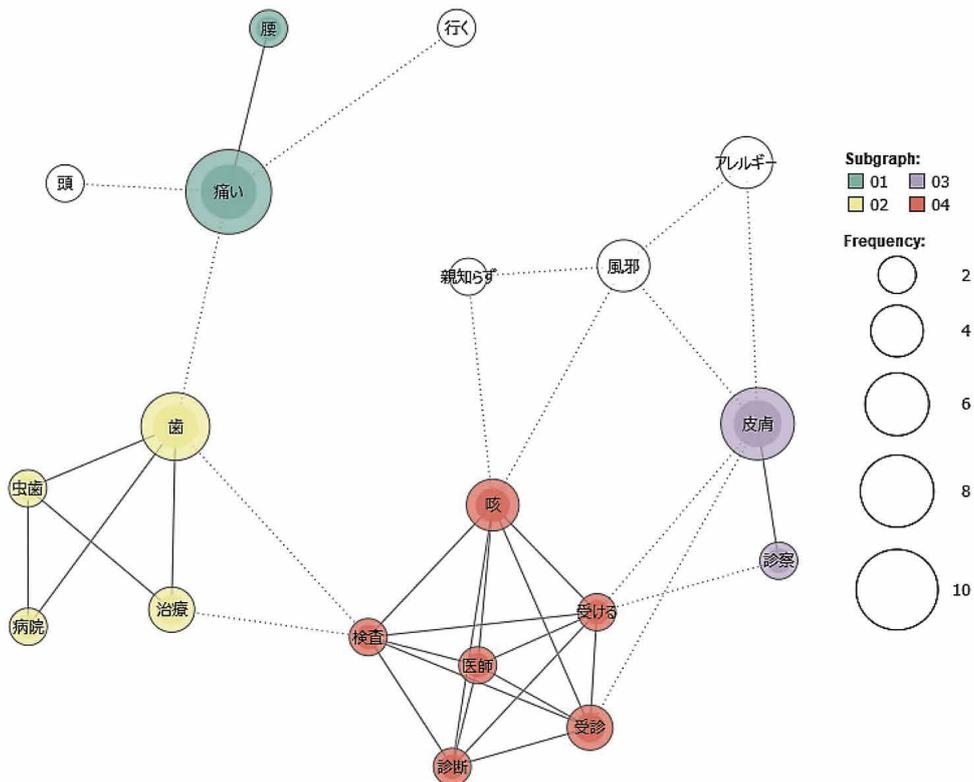


図3 受診内容 n=78

d. 相談の状況

悩んだ時相談できる人や場所があると回答した者の回答内容を図4の通りに示す。表示され

ているネットワークからみると、相談できる人は「友達」や「家族」が多く、相談できる場所は「オンライン」や「学校」が多かった。

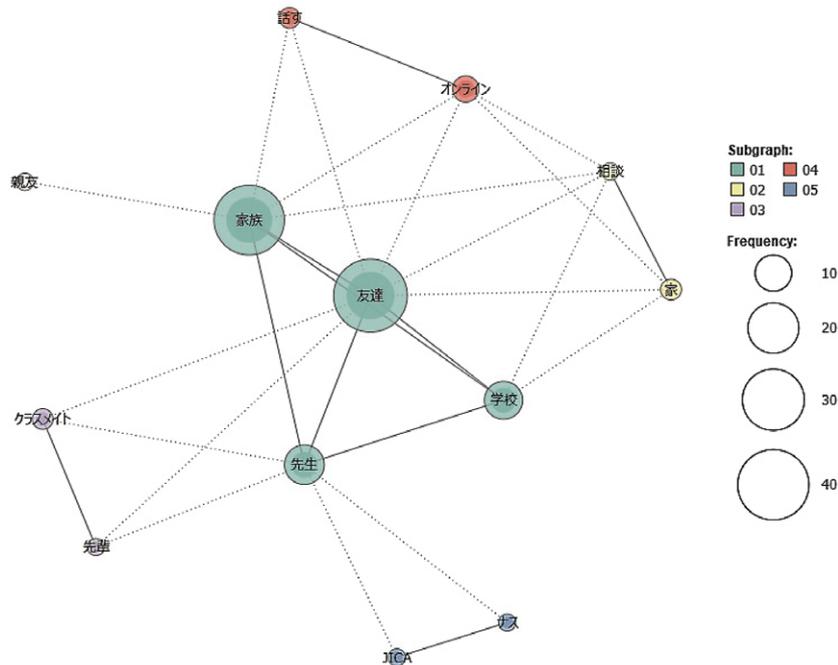


図4 相談の状況 n=142

3. パワレスに関するテキスト分析

自由記述の設問に回答された内容についても質問事項の順に計量テキスト分析を行った。

1) 苦勞のうち克服できたのできなかったこと
それぞれの苦勞のうち、克服できたことを図5の通りに示す。表示されているネットワーク

からみると、「学校」で「日本語」を勉強して、「先生」からの指導やサポートを得ていることが分かった。「友達」や「お金」を作って、今の経験の「活用」ができた者が多いことが推察された。

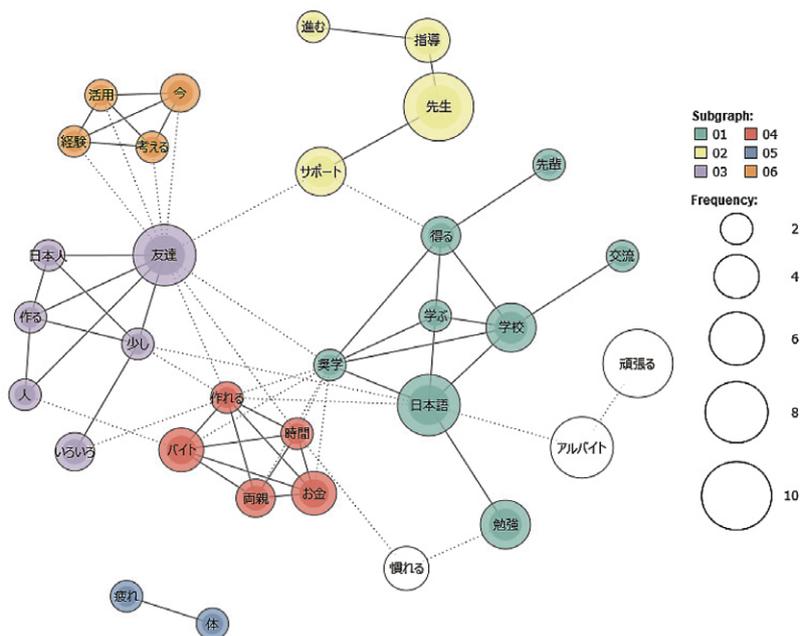


図5 苦勞のうち克服できたこと

一方で、克服できなかったことを図6の通りに示す。表示されているネットワークからみると、「進路」などを「心配」している者が多く、日本人とのつながりや学問と生活の両立などが

「大変」であり、「研究」や「アルバイト」が「難しい」と思った者が多かったという結果が示された。

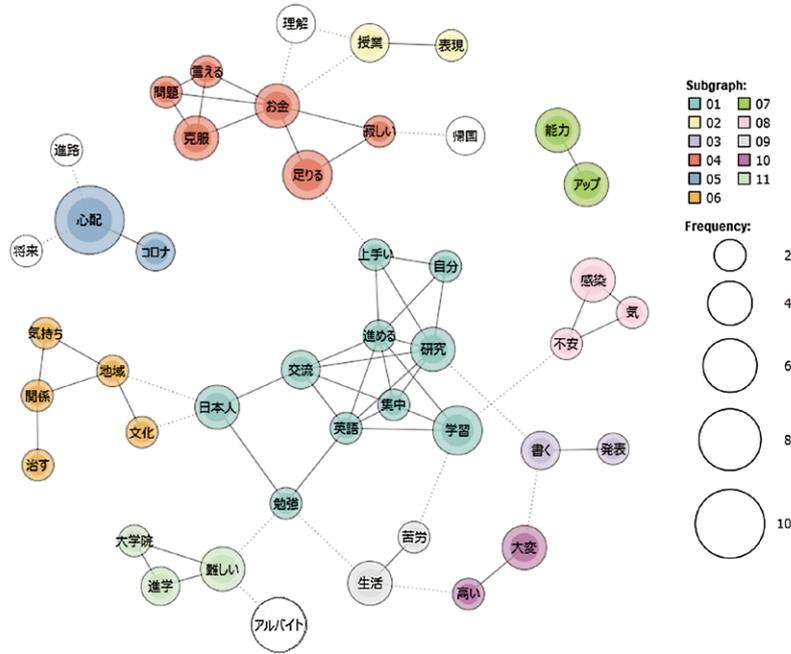


図6 苦勞のうち克服できなかったこと

2) 留学期間の不安

回答内容を図7の通りに示す。表示されているネットワークからみると、「感染」への不安

が最も多かった。また、「卒業」や「経済」的な不安があり、「お金」や日本の文化への不安もあった。

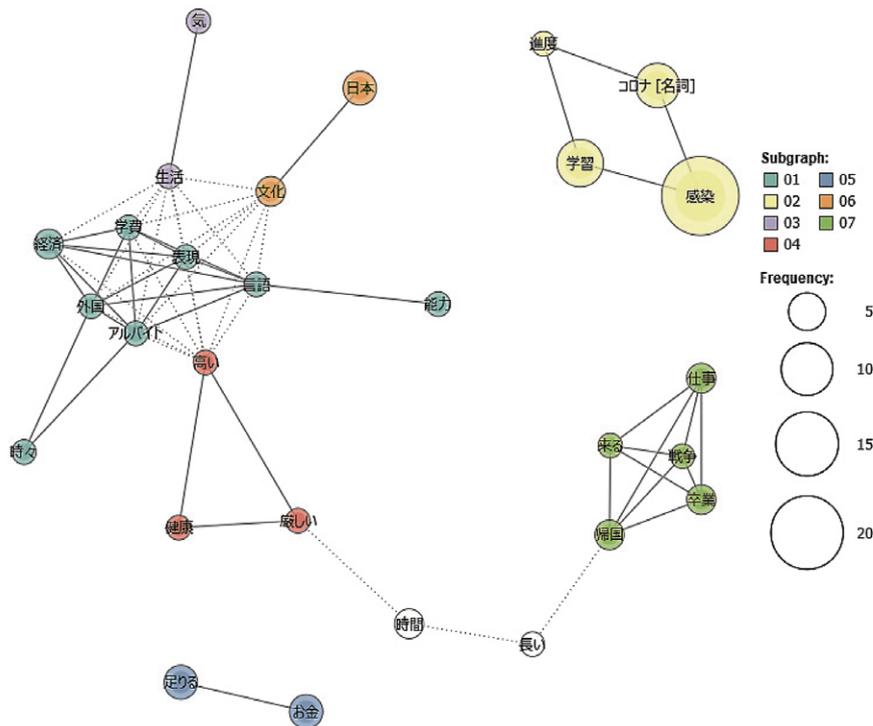


図7 留学期間の不安

3) 健康に気を付けていたこと

回答内容を図8の通りに示す. 表示されているネットワークからみると、「感染」や「健康」

に気を付けて, 外出を「控える」者と, 「運動」や「野菜」を「食べる」という意識があった者が多かった.

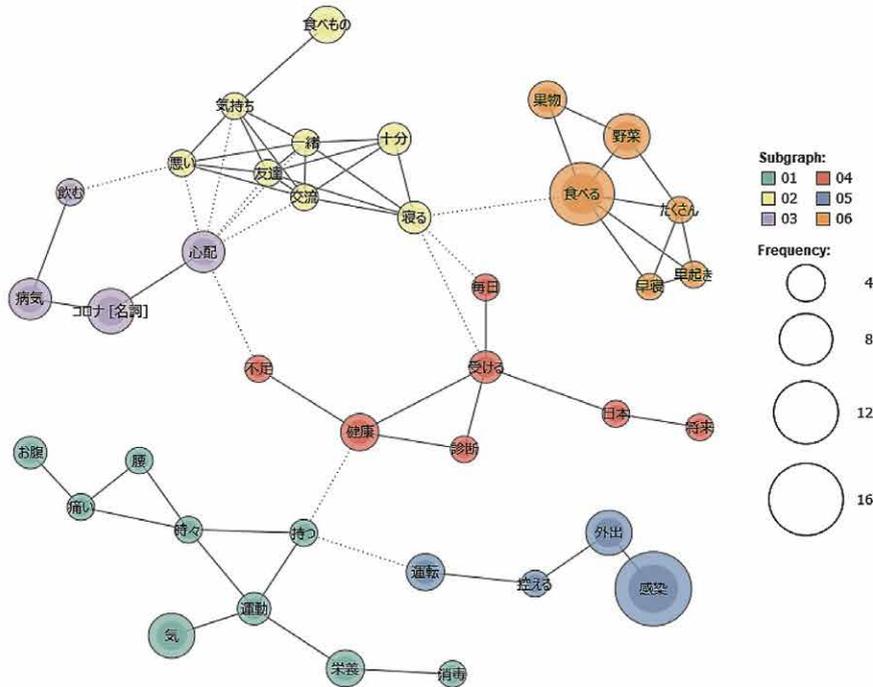


図8 健康に気を付けていたこと

4) 困った時支援があれば良いと思うこと

回答内容を図9の通りに示す. 表示されているネットワークからみると, 困った時「経済」

的な支援があれば良いと思う者が最も多かった. また, 「相談」「学習」「指導」「相談」の支援があれば良いと思う者も多かった.

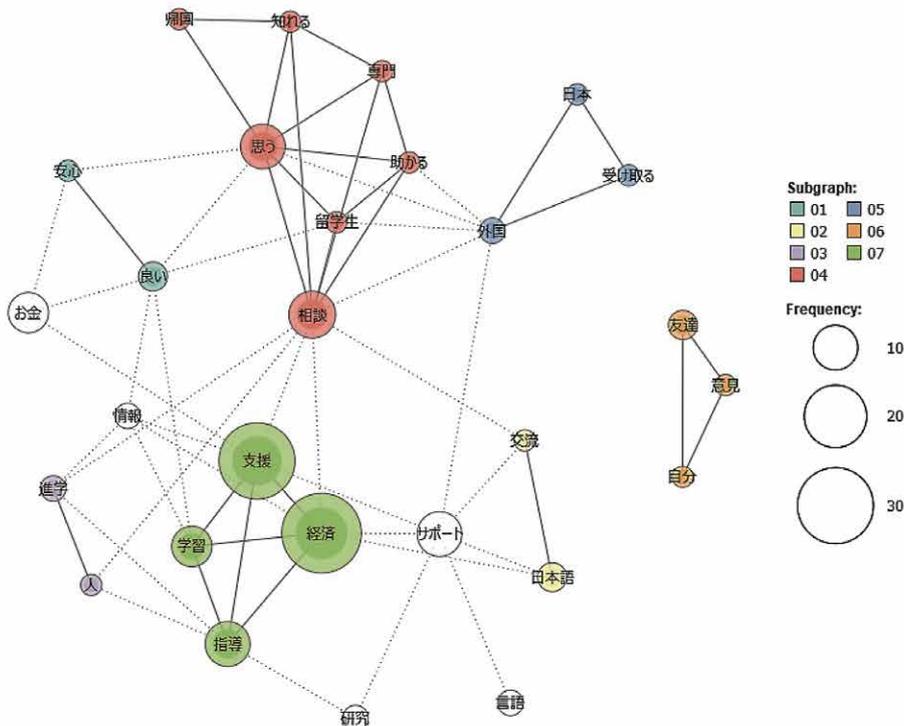


図9 困った時支援があれば良いと思うこと

IV. 考察

1. 外国人留学生の生活困難

先行研究から多くの留学生は生活上に様々な苦勞があり、不安も生じていて、社会的つながりが脆弱で、より深刻で困難な状況に追い込まれてしまう危険性が高いことが分かった。今回の調査から、コロナ禍の影響があり、「感染」や「病気」に気を付けて外出を控えたが、「心配」「大変」「難しい」と思った者が多かったことが分かった。困った時相談できる人は「友達」や「家族」が多く、相談できる場所は、「オンライン」や「学校」が多かった。また、困った時「経済」「相談」「学習」「指導」の支援があれば良いと思う者が多かった。

先行研究の内容を踏まえ、今回の調査の結果から得た情報も加えて留学生の生活困難に至るプロセスを考察した。第一に留学生は来日した

が、日本語能力の不足の状況が多いと推測できた。また、第二に生活費用と進学費用が高く、コロナ禍でアルバイトをせざるを得ない者が大変になり、経済的困窮に陥るリスクが高かった。一方で、第三に日本人とのつながりが少なくなって、社会参加の機会も乏しくなり、さらには孤立し人間関係の問題が生じる可能性が高くなったと考えられる。さらには第四に病気や感染に関する心配や不安があり、身体的不調がある時に医療機関へ連れて行ってってくれる人がいなくて、相談できる人もいないという、健康に関する環境の問題もあったとも考えられる。

留学生の生活困難に至るプロセスを図10の通りに示す。灰色の図形で囲んでいる部分は先行研究から分かった内容を指し、点線で取り囲む部分は今回の調査の結果からリスクが高くなった内容を指す。

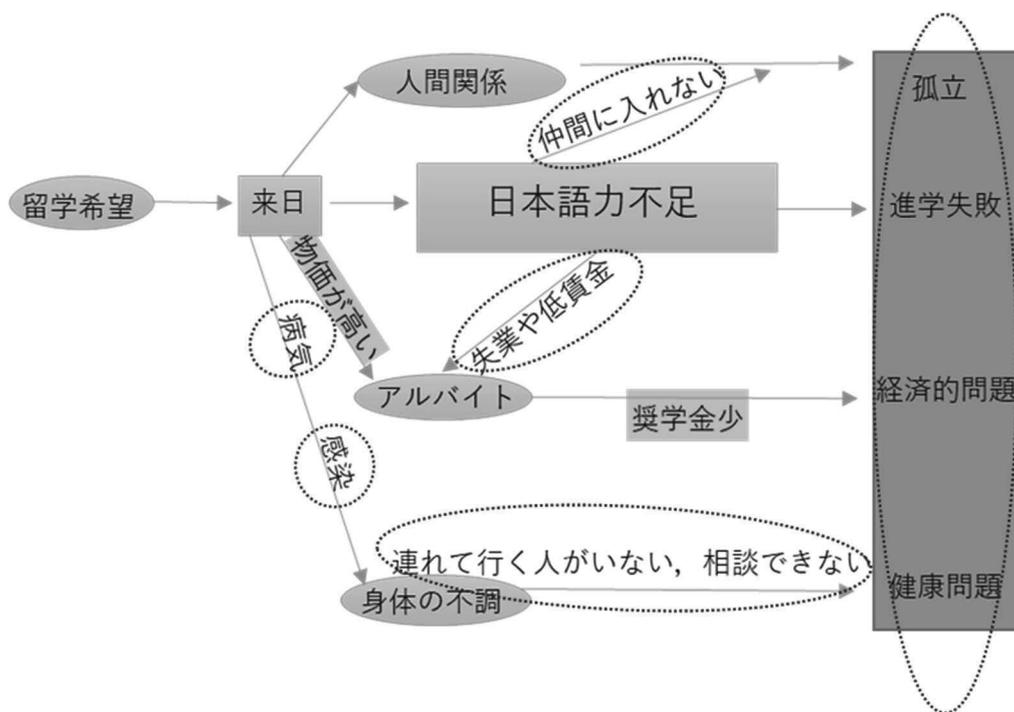


図10 留学生の生活困難に至るプロセス

2. サポートの提案

今回の調査では、留学生の生活上に進学、経済、健康と人間関係に関する困難の状況を明らかにした。留学生が健康的留学生活を持ち続けるため、サポートの案として、日本で困った時適時に適切な支援を提供することである。つま

り、留学生のニーズに寄り添う支援を提供するサポートの案である。

ソーシャルワークの対象は主に弱い立場に置かれたパワレスな人びとである。現実の社会に存在するパワレスな人びとに対して何らかの援助を行うことが社会福祉実践の主目的である。

エンパワメントという概念はこの社会福祉の理念とよく合致しているため、社会福祉の中でエンパワメントという概念が普及していった（井上 2007）。エンパワメント視点からみると、生活困難に陥った留学生が本来持っているパワーがなくなり、利用できる社会資源が入手可能な支援策が必要であると考えられる。社会資源が不足しているのであれば、個人的な面も環境的な面もエンパワメントできるような資源開発をしていく必要がある。

留学生のニーズに寄り添う支援を提供する案をプランニングする手順としては、まず、留学生のニーズに合わせた支援が有効な情報を伝えることである。来日したばかりの留学生に対しては、生活上の指導と必要な情報を手に入れることが重要である。進学を準備している段階での留学生に対しては、経済的な支援と心理的な支援も重要である。次に、奨学金などが入手できる留学生は限られるため、経済困窮に陥る留学生に対して、個別の状況を勘案する仕組みが不可欠である。また、外国人に向けている相談窓口があるが、広報が不可欠である。施策としては、例えば、医療費の限度額適用認定証は事前に様々なアプローチを利用して宣伝を行う工夫が必要である。最後に、留学生は生活上に差別、偏見や排除などの体験があり、アルバイトの場や住む地域での人間関係の形成について支援する対策も重視される必要がある。

V. 結論

1. 本研究の結論

本研究では、留学生の現状を踏まえ、より良い支援を提供する方法について3つの提案を行った。

まずは、進学失敗、経済困窮、健康不安や孤立などの問題があった時期に、留学生の現状を勘案し、支援することが必要である。2つ目の提案は、コロナという特殊な社会環境だけではなく、パワレスな状況に陥る留学生に対しては、抱える問題点とニーズを明確にし、本人のニーズに寄り添う支援を適時に提供することが

重要である。3つ目の提案としては、留学生の「強さ」を見極め、潜在的なコンピテンスや資源の探索や活用するプロセスを通して、個性を踏まえて留学生が気軽に相談できる社会環境を構築することである。

2. 本研究の意義

本研究は、留学生をはじめ、日本にいて社会的に不利な状況に置かれた人々の生活困難を解決するための支援策とつながり、マイノリティーを無視できない社会システムの構築に資するものである。

また、本研究はコロナ禍における行ったため、今回のようなパンデミックに陥った時今後も活用し得る知見を得たことが意義になり、重要なテーマである。

3. 本研究の限界

本研究の限界としては、アンケートの回答者のほとんどが広島県内の中国人留学生であり、調査対象者に偏りがあった点があげられる。また、留学生の生活困難の程度やパワレスの状態について具体的な測定方法を検討することはできなかった。今後の課題としていきたい。

謝辞

本調査に協力いただいた機関や留学生の方々に深く感謝申し上げます。

註釈

- 1) 留学生「30万人計画」は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界の間にはト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すものである。「留学生30万人計画」について、文部科学省ほか関係省庁（外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）は、平成20年7月29日付けで計画の骨子を策定し、同日の閣議後閣僚懇談会において報告した (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.html, 2023.5.1)。
- 2) 中国新聞「外国人向けにフードバンク」(2022

年6月25日27面)により、留学生が大変な状況にあると報道された。また、yahooニュースにより、「留学生はご飯を一日に1回だけ食べる」と関谷俊介が報道された(2021.6.13)。

- 3) 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)は公表されている「私費外国人留学生生活実態調査」の調査結果一覧により、2005~2021年の調査概要をまとめて整理した(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/seikatsu/index.html>,2023.2.19)。
- 4) また、筆者の周囲にいる留学生がコロナ禍の生活困難で帰国せざるを得ない者が何人いたという実情もあった。
- 5) 質問紙ではpowerlessを「パワレス」と表記していたため、本論文中でも「パワレス」と表記している。
- 6) テキストマイニングは計量テキスト分析の手法として、膨大なテキストデータを自然言語処理技術として、効率的に解析する手法である。

参考文献

- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO 2020)「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2019.html>,2022.5.1)。
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO 2021)「2020(令和2)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2020.html>,2022.5.1)。
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO 2022)「2021(令和3)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2021.html>,2021.8.10)。
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO 2023)「2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2022.html>,2023.10.1)。
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「私費外国人留学生生活実態調査」の調査結果一覧・平成17年度~令和3年度私費外国人留学生生活実態調査概要」(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/daily-life/>,2023.2.19)。
- 藤美帆(2016)『日本の企業と大学における国際化の現状—外国人留学生に着目した実証研究—』花書院, 179-183。
- 稲葉奈々子(2022)「コロナ禍の非正規滞在外国人と貧困」『社会福祉研究』143, 2-11。
- 井上孝代編・榊原佐和子〔他〕共著(2007)『エンパワメントのカウンセリング: 共生的社会支援の基礎(マクロ・カウンセリング実践シリーズ: 5)』川鳥書店。
- かながわ国籍交流財団(2020)「『新型コロナウイルス感染症の影響』に関する留学生アンケート調査結果」(<https://news.yahoo.co.jp/pickup/6395906>,2023.10.1)。
- 小井士彰宏(2019)「日本における移民管理レジームの転換と社会福祉」『社会福祉研究』135, 25-35。
- 許明子・李嘉隆・謝カン月(2022)「COVID-19の影響による外国人留学生の不安に関する—考察—文系大学院生を対象としたPAC分析の結果を通して—」『名古屋大学国際機構国際言語センター年報』8, 42-46。
- 村田晶子(2022)「コロナ禍の『日本留学』—外国人留学生の孤独とレジリエンス—」『多文化社会と言語教育』2, 1-15。
- 永岡悦子・鄭恵先(2022)「外国人留学生が考える日本留学に必要な能力とは: テキストマイニングによる共起ネットワークと特徴語の分析から」『流通経済大学流通情報学部紀要』26(2), 137-166。
- 尾崎寛幸・久野弓枝(2021)「新型コロナウイルス感染症が外国人留学生に与える影響トサポート体制の検討—札幌大学の外国人留学生を対象にして—」『札幌大学研究紀要』1, 207-230。
- 留学生教育学会(2020)「新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート。『日本で学ぶ留学生』」『アジアの友達』542, 2-7。
- 鈴木江理子(2021)『アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 7-33。
- 高向有理・田中雅子(2021)「第3章 『学べない、働けない、帰れない』—留学生は社会の一員として受け入れられたのか」鈴木江理子編『アン

ダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があ
らわれた場所』明石書店, 74-92.

武田裕子 (2021) 『格差時代の医療と社会的処方』
日本看護協会出版会.

徳永あかね (2005) 「ソーシャル・サポートの尺度

を用いた分析の試み—別科から進学した中国系
留学生を対象として—」『外語大における多文化
共生—留学生支援の実践研究—』(神田外国語大
学異文化コミュニケーション研究所 研究成果
報告書), 41-57.

**A Study on Living Difficulties of International Students in Japan:
based on a Survey on Living Conditions During the Corona Disaster**

Mingyue JIN

– Abstract –

The aim of this study is to clarify the processes that lead to difficulties in the lives of international students in Japan from a structural perspective and to identify solutions to future problems. After examining previous research, an online questionnaire survey was conducted focusing on the actual living conditions of international students in the Corona Disaster and on the powerlessness of international students. Based on the results of the review of previous studies, the results of the present survey examine the process by which the lack of Japanese language skills affects both the studies and the lives of international students, leading to difficulties in their lives, such as failure to pursue higher education, economic deprivation, isolation and health problems. It was found that international students are at high risk of falling into difficult situations in their studies, lives and health because of the Corona disaster. To prevent them from falling into such situations, it is essential to ensure that various channels of information, knowledge and access to informal resources are available to international students, and it is important to provide more proactive support rather than leaving them unattended.

Key words : international students, living difficulties, corona disaster, support measures